

貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>10,184,313</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>6,874,573</u>
流 動 資 産	7,715,011	流 動 負 債	5,183,164
現金及び預金	329	支払手形	216,627
受取手形	98,894	買掛金	1,640,948
売掛金	5,088,656	未払金	1,780,013
材料	398,488	未払法人税等	57,115
仕掛品	588,424	未払事業所税	7,714
貯蔵品	523	未払消費税等	117,017
前払費用	58,500	未払費用	450,914
繰延税金資産	616,868	前受金	68,161
未収入金	72,927	預り金	63,133
立替金	3,329	賞与引当金	780,232
前払金	1,820	仮受金	1,286
仮払金	5,030		
貸付金	781,218		
固 定 資 産	2,469,302	固 定 負 債	1,691,409
(有形固定資産)	(890,221)	長期未払金	1,681,409
建物	283,886	長期預り敷金保証金	10,000
構築物	5,582		
機械装置	5,009		
工具器具備品	420,752		
土地	172,660		
建設仮勘定	2,330		
(無形固定資産)	(173,023)	<u>純 資 産 の 部</u>	<u>3,309,740</u>
ソフトウェア	163,594	株 主 資 本	3,309,740
電話加入権	9,428	資 本 金	300,000
(投資その他の資産)	(1,406,057)	資 本 剰 余 金	1,000,655
出資金	57	資本準備金	1,000,655
長期前払費用	12,423	利 益 剰 余 金	2,009,084
繰延税金資産	1,039,099	利益準備金	200,587
敷金保証金	334,794	その他利益剰余金	1,808,497
入会金	10,919	別途積立金	97,500
長期未収入金	27,965	繰越利益剰余金	1,710,997
その他	484		
貸倒引当金	19,686		
資 産 合 計	10,184,313	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,184,313

損益計算書

〔 自 平成18年 4月 1日 〕
〔 至 平成19年 3月31日 〕

(単位 : 千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,637,250
売 上 原 価		18,483,114
売上総利益		3,154,135
販売費及び一般管理費		2,084,653
営業利益		1,069,482
営業外収益		25,488
受取利息	3,975	
諸施設賃貸収入	12,917	
その他の収益	8,595	
営業外費用		44,558
諸施設賃貸費用	4,842	
棚卸資産処分損	36,169	
その他の費用	3,546	
経常利益		1,050,411
特別利益		2,799
貸倒引当金戻入益	1,372	
その他の特別利益	1,427	
特別損失		19,461
固定資産除却損	19,402	
その他特別損失	59	
税引前当期純利益		1,033,749
法人税、住民税及び事業税		36,631
法人税等調整額		315,966
当期純利益		1,313,084

重要な会計方針に関する注記

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 材料 月次総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
 - 無形固定資産 施設利用権
定額法
ソフトウェア
社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法
 - 長期前払費用 均等償却
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。
5. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,309,740千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 4,088,810千円
 - 長期金銭債権 28,577千円
 - 短期金銭債務 385,191千円
 - 長期金銭債務 10,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,644,986千円
3. 保証債務
 - 従業員(住宅融資金) 31,598千円
 - 従業員(従業員精算口座貸越金) 612千円
4. 受取手形譲渡残高 138,769千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産発生 の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	317,476 千円
賞与引当金にかかる法定福利費	41,402 千円
退職金過去分分割精算金	874,232 千円
退職金当期発生分未払金	28,467 千円
繰越欠損金	687,508 千円
その他	87,334 千円
繰延税金資産小計	<u>2,036,419 千円</u>
評価性引当金	<u>380,451 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,655,968 千円</u>

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,324円61銭
2. 1株当たり当期純利益	655円56銭
3. 1株あたり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,313,084 千円
普通株式に係る当期純利益	1,313,084 千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません
普通株式の期中平均株式数	2,003 千株